



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月7日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)横山 裕司 TEL 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	188,839	16.3	10,132	29.0	11,251	27.1	7,026	18.5
23年3月期	162,432	16.0	7,856	37.8	8,850	44.1	5,931	88.0

(注) 包括利益 24年3月期 6,430百万円(△0.1%) 23年3月期 6,435百万円(59.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	170.32	—	21.8	9.1	5.4
23年3月期	143.76	—	22.0	7.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 22百万円 23年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	129,989	35,256	26.7	842.01
23年3月期	116,822	30,035	25.4	719.14

(参考) 自己資本 24年3月期 34,738百万円 23年3月期 29,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,827	△8,988	△7,215	14,371
23年3月期	16,818	△551	△5,105	21,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	1,196	20.2	4.4
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,443	20.5	4.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.1	

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,500	20.2	4,700	8.9	5,050	2.3	3,200	6.4	77.56
通期	210,000	11.2	11,000	8.6	11,750	4.4	7,250	3.2	175.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（アントケアホールディングス株式会社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	41,259,500株	23年3月期	41,259,500株
24年3月期	2,800株	23年3月期	2,800株
24年3月期	41,256,700株	23年3月期	41,256,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,896	△34.7	1,384	△41.8	1,388	△41.7	1,391	△42.7
23年3月期	2,902	△84.5	2,378	—	2,381	192.1	2,426	163.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	33	.74	—	—
23年3月期	58	.83	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
24年3月期	23,890	86.6	20,691	86.6	501	.52	501	.52
23年3月期	24,185	84.7	20,495	84.7	496	.79	496	.79

(参考) 自己資本 24年3月期 20,691百万円 23年3月期 20,495百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- 平成23年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年10月1日に効力が発生した株式分割（普通株式1株につき100株の割合）が期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数により算出しております。
- 当社グループは持株会社体制へ移行しており、当社個別の収入は、子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであり、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 追加情報	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響により甚大な影響を受けるとともに、欧州問題に端を発した金融不安や円高、新興国の成長の鈍化による輸出産業の停滞など、厳しい状況の下推移いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、2回連続の診療報酬増額改定となり特に高度急性期と在宅医療・訪問看護などへの手厚い配分となったことから、機能分化と医療連携を主眼に置いた病院施設づくりの傾向が鮮明となり、設備投資意欲も改善いたしました。一方で薬価の引き下げ見通しに伴い、医療設備・機器・診療材料・医薬品のコスト競争は厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと当社グループにおきましては、プロジェクト案件・メーカー系各社が当初予算を上回る規模で順調に推移したこと、診療材料の販売シェアが伸長するとともに、高付加価値商品の割合が高まったこと、介護付有料老人ホームが期初より高い稼働率で推移したことに加え、アントケアグループの業績が寄与したこと、調剤薬局の運営についても新規店舗開設が進み当初計画を上回り進捗したこと等により、中期経営指標である平成25年3月期連結売上高2,000億円達成に向けて着実に前進することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は188,839,672千円（前連結会計年度比16.3%増）、営業利益は10,132,914千円（前連結会計年度比29.0%増）、経常利益は11,251,912千円（前連結会計年度比27.1%増）、当期純利益は7,026,821千円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、プロジェクト案件が追加ニーズ等で当初予算を上回り、既存得意先における機器更新需要も順調に推移いたしました。メーカー系における手術室・ICU等のユニットや、2011年グッドデザイン金賞を受賞した無影灯の販売が好調に推移したこと、特殊浴槽の販売が市場ニーズを背景に好調に積み上がったこと、リハビリ機器の販売やメンテナンス件数が増加したことなどから順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は66,934,678千円（前連結会計年度比14.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6,147,306千円（前連結会計年度比26.7%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、一般診療材料の販売数量増加と効率化が進み順調に推移いたしました。また、専門領域における商品取扱量を拡大させるとともに、院内SPD受託件数の増加、院外SPDにおける新規ロジセンター立ち上げなどにより販売数量についても増加いたしました。

以上の結果、売上高は92,583,185千円（前連結会計年度比12.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,845,130千円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、アントケアホールディングス(株)（現グリーンライフ(株)に吸収合併）及び傘下4社を買収したことで介護施設数が増加し（59施設、定員3,617名、入居率89.1%）、業績につきましてもほぼ計画通り推移いたしました。また、食事提供サービス事業も大型の医療施設をはじめとする新たな契約先を獲得するとともに国立循環器病研究センターとのライセンス契約による減塩弁当「国循弁当」の販売も始まり、順調に推移いたしました。また、小規模多機能施設の企画やリハビリ支援事業の新規展開など新たな試みを始めることができました。

以上の結果、売上高は12,937,962千円（前連結会計年度比68.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,178,672千円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、来局患者が堅調に推移するとともに、新規6店舗の出店に加え薬局3店舗の買収により合計9店舗の増加となりました。また、(株)仙台調剤が昨年の震災の影響で13カ月決算となったこと、既存店舗においてジェネリック医薬品の処方や技術料加算の増加、在宅医療サービスへの積極的な取り組みなどから、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は15,201,624千円（前連結会計年度比20.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,756,166千円（前連結会計年度比28.5%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、動物病院事業において提携動物病院からの画像診断依頼などにより高度画像診断が増加するとともに、予防接種などによる顧客数も安定いたしました。さらに、グループ内メーカーとの共同開発によるリハビリ機器を活用した動物のリハビリなど新しい試みにも挑戦いたしました。また、理化学機器の販売事業におきましても順調に推移したことから、当初計画通りに推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,182,221千円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は143,478千円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、今回の診療報酬改定において、高度急性期医療と在宅医療・小規模介護施設の強化が図られたことから、今後も機能分化及び地域連携を強化するという方針がより強く打ち出されております。

このような状況の下、当社グループは、S. H. I. P. 理念及び“生命を守る人の環境づくり”というアイデンティティの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

次期(平成25年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期 (予想)			平成24年3月期 (実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	210,000	—	11.2	188,839	—
営業利益	11,000	5.2	8.6	10,132	5.4
経常利益	11,750	5.6	4.4	11,251	6.0
当期純利益	7,250	3.5	3.2	7,026	3.7

平成25年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、30円であります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、82,460,723千円（前連結会計年度末残高は79,294,740千円）となり、前連結会計年度末に比べ3,165,983千円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が7,499,486千円減少した一方、受取手形及び売掛金が10,048,920千円、商品及び製品が1,123,880千円増加したこと等によるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、47,528,921千円（前連結会計年度末残高は37,527,677千円）となり、前連結会計年度末に比べ10,001,243千円増加いたしました。

その主な要因は、投資有価証券が854,774千円、長期貸付金が546,381千円減少した一方、のれんが5,885,619千円、土地が2,190,116千円、差入保証金が1,613,465千円、建物及び構築物が1,190,322千円増加したこと等によるものであります。

c 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、67,937,272千円（前連結会計年度末残高は60,721,894千円）となり、前連結会計年度末に比べ7,215,378千円増加いたしました。

その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,467,471千円減少した一方、支払手形及び買掛金が7,215,358千円、前受金が2,411,103千円増加したこと等によるものであります。

d 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26,796,059千円（前連結会計年度末残高は26,065,145千円）となり、前連結会計年度末に比べ730,914千円増加いたしました。

その主な要因は、長期借入金が908,097千円増加したこと等によるものであります。

e 純資産

当連結会計年度末における純資産は、35,256,311千円（前連結会計年度末残高は30,035,378千円）となり、前連結会計年度末に比べ5,220,933千円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,196,444千円、その他有価証券差額金が776,177千円減少した一方、当期純利益により利益剰余金が7,026,821千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の21,750,246千円から7,379,142千円減少し、14,371,104千円となっております。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,827,878千円の収入（前連結会計年度比7,990,287千円支出増）となりました。これは主に、売上債権が8,820,006千円増加し、法人税等を2,180,997千円支払った一方、仕入債務が6,952,969千円増加し、税金等調整前当期純利益を11,100,428千円、減価償却費を1,623,329千円計上したこと等によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,988,678千円の支出（前連結会計年度比8,436,701千円支出増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,375,690千円、短期貸付金の回収による収入が988,703千円、長期貸付金の回収による収入が783,820千円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,999,986千円、有形固定資産の取得による支出が3,589,755千円、定期預金の預入による支出が1,293,038千円、子会社株式の取得による支出が1,260,344千円、短期貸付けによる支出が1,130,000千円あったこと等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,215,638千円の支出（前連結会計年度比2,110,031千円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が6,720,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が9,588,467千円、社債の償還による支出が1,937,000千円、短期借入金の純減少額が1,339,700千円、配当金の支払額が1,196,444千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	14.4	17.3	21.1	25.4	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	12.2	19.2	37.0	53.8
債務償還年数 (年)	—	7.2	12.9	2.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.2	4.8	38.0	22.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に、業績の成長に見合った成果を株主の皆様へに配当することを基本方針としております。この方針に基づき、各期の連結業績を総合的に勘案しつつ、安定した配当の継続を目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当30円に記念配当5円を加えました合計35円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当30円を予想いたしております。

(5) 事業等のリスク

① 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新、行政による各種規制の動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

② トータルパックシステム事業に関するリスクについて

a 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

b コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

c 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要となる専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

e 法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

f 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

g 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループのメーカー系子会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

h 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起される可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

i コンピュータウィルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウィルス等の脅威にさらされているといえ、顧客医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウィルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

j 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っており、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ企業から情報漏洩が発生した場合、当社グループ企業が損害賠償を負う可能性があります、かつ当社グループ企業の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

③ メディカルサプライ事業に関するリスクについて

a 診療材料及び医療用消耗品における薬価引き下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 法的規制等について

イ. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

ロ. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ヘルスケア事業に関するリスクについて

<介護施設運営業務>

a 法的規制について

当該事業においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者・要介護者であることから、徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性や管理体制の不備による入居者とのトラブル等が発生する可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d 今後における事業展開及び多額の設備投資について

新規施設の開設には、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、新規開設までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

e 個人情報管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

f 自然災害について

大規模な地震等の自然災害が発生した場合には、予定通りの介護サービスの提供に重大な影響を与える可能性があります。

<病院・福祉施設向け食事提供サービス業務>

a 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤薬局事業に関するリスクについて

a 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d 個人情報管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

⑥ 医療機関等との取引等について

a 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

b 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当事業の制約要因となる可能性があります。

⑨ 自然災害について

大規模な地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの提供するサービスに重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社37社及び関連会社（持分法適用会社）2社（平成24年3月31日現在）により構成されており、医療・保健・福祉・介護の分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業（医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供）、メディカルサプライ事業（診療材料及び医療用消耗品等の販売）、ヘルスケア事業（介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務）、調剤薬局事業（調剤薬局の運営）を主要事業として展開しております。また、その他として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

（1）トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、設備工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備や手術室内装、手術用无影灯、リハビリ機器、特殊浴槽等の製造・工事及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じた不動産賃貸業務、医療観光提案等を行っております。

（2）メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。通常のルート営業による販売の他、院外SPDシステム（院内物流代行システム）による販売、整形及び循環器関連等専門領域の医療機器材料の販売を行っております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

（3）ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム及びグループホーム、小規模多機能施設等の運営、食事提供サービス業務、パワーリハビリ施設の運営及び支援業務を行っております。

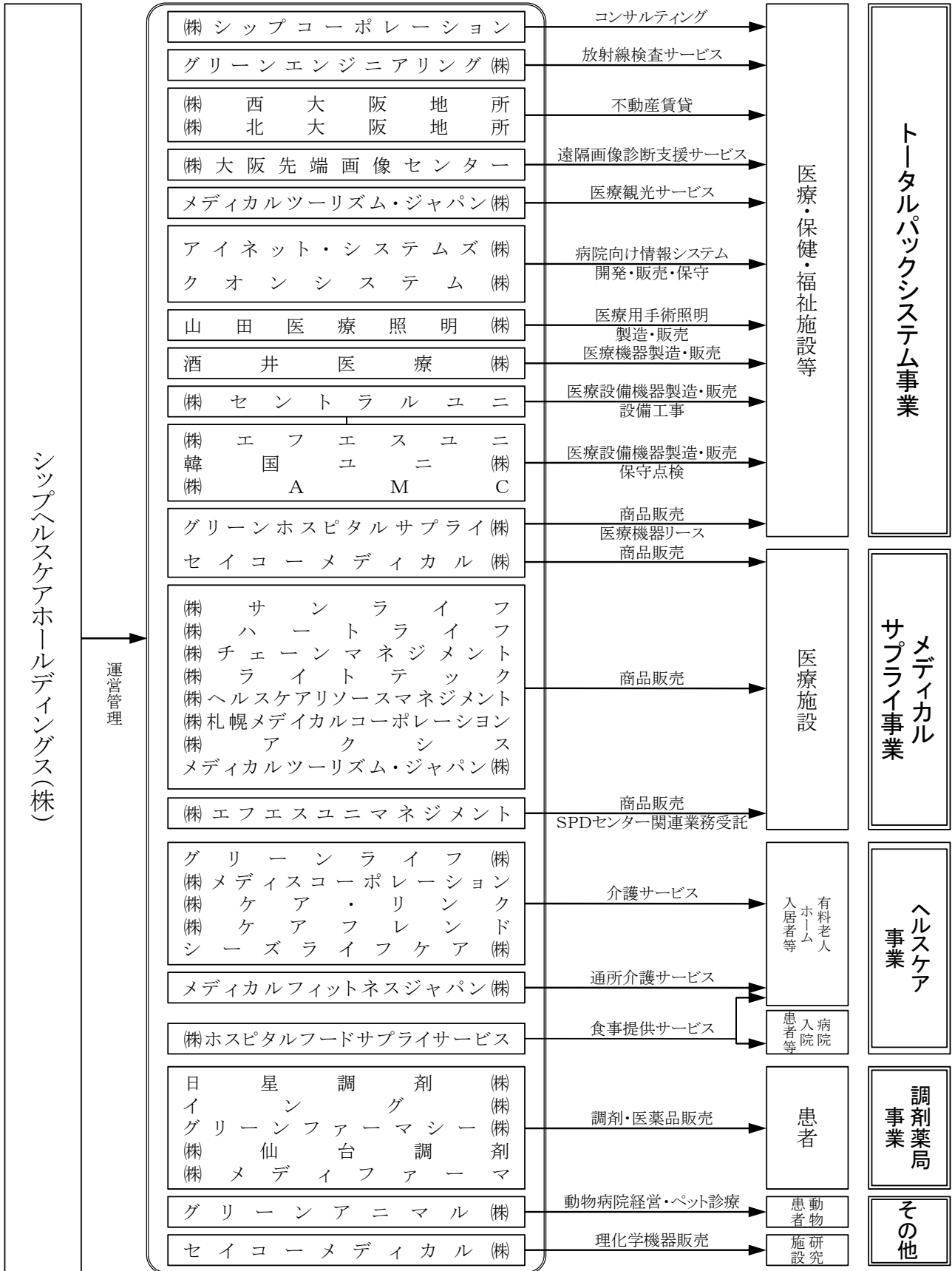
（4）調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

（5）その他

その他におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「S. H. I. P.」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、医療・保健・福祉・介護を事業ドメインと定め、医療機関のインフラを一括してエンジニアリングする「トータルパックシステム」による病院づくりを中心に、医療消耗品の販売、老人ホーム等の介護施設・調剤薬局の運営等、グループ全体でヘルスケア事業領域におけるあらゆるニーズを一括してソリューションいたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業20周年である平成25年3月期売上高2,000億円の達成に向けて、事業を拡大してまいりましたが、達成は確実な情勢となったことから売上高2,100億円の達成を目標とし資産の効率的活用を図るとともに、有利子負債と資産のバランス・財務基盤の強化を図り、今後さらにキャッシュ・フロー重視の経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① トータルパックシステム事業

当社グループといたしましては、医療機関全体をコーディネートするヘルスケアエンジニアリングとこれを可能にするコンサルテーションを、どこにも負けない当社唯一のビジネスモデルとしてさらに進化させ、新規プロジェクトの拡大及びグループ間のシナジーを先導するとともに、ストックビジネスの開拓も図ってまいります。さらに、メーカー系においてはこれまでの単なる製品作りから視点を広げた、環境づくりを通じて、治療の運用自体を変える「コト」づくりを実践するとともに、メーカー3社で重複する拠点の統廃合の推進、共同研究開発・共同メンテナンスによる運営コストの削減を図ってまいります。

また、商社系・メーカー系が連動した戦略的海外展開を図ってまいります。

② メディカルサプライ事業

当社グループといたしましては、専門ディーラー領域において医師との信頼関係・人脈を構築することに加えて付加価値を高めるとともに、同業他社とのM&Aを含めた資本提携を進めてまいります。ゼネラルディーラー領域におきましては、新規顧客の拡大を進めるとともに、徹底した物流の効率化、グループ間の情報共有を行ってまいります。SPD領域におきましては一括調達、定数管理業務から経営支援のデータコーチングまで幅広いバリューを展開できる能力を高めてまいります。

③ ヘルスケア事業

当社グループといたしましては、有料老人ホーム事業において介護施設の運営管理機能・効率性の向上、介護従事者へのグループ理念をはじめとする再教育の徹底を実践してまいります。加えて小規模多機能施設の展開など市場のニーズをとらえた施設展開をするとともに、他のセグメントとの連携を図れる体制を強化してまいります。食事提供サービス事業におきましても、他のセグメントと連携して医療機関との契約獲得数を伸ばしていくとともに、国立循環器病研究センターとの共同事業である減塩弁当「国循弁当」の一般向け販売など、新たな試みを継続してまいります。

④ 調剤薬局事業

当社グループといたしましては、グループ間の情報連携による医療機関前の一等地確保戦略の精度をより高めるとともに、メディカルモールなどの企画案件の強化、かかりつけ薬局として、医療機関を限定せず広い地域から処方箋を受け付ける面分業対応薬局の強化、ジェネリック医薬品の活用、政令指定都市をはじめとした拠点の攻略とともに千里中央やあすと長町などのモデル店舗の出店によるブランディング、M&Aを進めてまいります

⑤ グループ各社の統合・再編

当社グループといたしましては、医療業界の経営環境変化に迅速かつ適切に対応することが重要であると考えております。企業価値最適化にふさわしい事業セグメントの見直しと、セグメント別の連結管理体制の構築を行うとともに、持株会社を中心とする新体制の構築を行ってまいります。

その一環として、平成24年4月9日にお知らせいたしました通りグループ再編を実施予定であり、今後もセグメントごとの事業の状況に応じて体制を整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① トータルパックシステム事業

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図るとともに、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する需要増加に対応するための人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

② メディカルサプライ事業

病院経営の経営改善策の模索から、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いております。また、病院内で使用される診療材料は、膨大な数に上ることからこれらの管理体制の構築と仕組みづくりが重要な課題であります。

③ ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営に関しましては、他社施設との差別化を図りながら各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。また、新規投資をいかに効率的に実践していくかも重要な課題であります。

④ 調剤薬局事業

研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、診療報酬改定を見据えた業務展開に注力すること、新店舗の効率的な出店を実施することが重要な課題であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 22,767,751	※2 15,268,264
受取手形及び売掛金	41,688,719	※3 51,737,639
商品及び製品	5,858,595	6,982,476
仕掛品	1,284,766	1,493,513
原材料及び貯蔵品	901,985	774,640
繰延税金資産	1,313,837	1,322,146
短期貸付金	659,371	800,874
その他	4,957,855	4,250,471
貸倒引当金	△138,141	△169,303
流動資産合計	79,294,740	82,460,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,642,301	※2 13,694,338
減価償却累計額	△5,823,440	△5,685,154
建物及び構築物 (純額)	6,818,860	8,009,183
機械装置及び運搬具	774,775	766,299
減価償却累計額	△604,890	△634,002
機械装置及び運搬具 (純額)	169,885	132,297
土地	※2 5,892,398	※2 8,082,514
貸与資産	412,318	427,807
減価償却累計額	△354,907	△376,605
貸与資産 (純額)	57,411	51,202
賃貸不動産	※2 10,310,457	※2 10,493,088
減価償却累計額	△1,243,716	△1,556,153
賃貸不動産 (純額)	9,066,740	8,936,935
その他	3,793,007	4,550,487
減価償却累計額	△2,700,966	△3,009,452
その他 (純額)	1,092,040	1,541,034
有形固定資産合計	23,097,336	26,753,167
無形固定資産		
のれん	※5 1,087,177	※5 6,972,796
その他	470,935	481,885
無形固定資産合計	1,558,113	7,454,682
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,221,183	※1, ※2 2,366,409
長期貸付金	7,142,735	6,596,353
繰延税金資産	784,243	1,058,879
破産更生債権等	250,021	203,673
差入保証金	2,499,784	4,113,249
その他	1,011,569	961,718
貸倒引当金	△2,037,311	△1,979,212
投資その他の資産合計	12,872,226	13,321,071
固定資産合計	37,527,677	47,528,921
資産合計	116,822,417	129,989,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 42,604,402	※2, ※3 49,819,761
短期借入金	2,600,000	1,615,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,386,501	※2 3,919,030
未払法人税等	1,585,156	1,981,699
繰延税金負債	17,288	3,416
賞与引当金	1,012,584	1,302,621
工事損失引当金	—	22,768
その他	6,515,960	9,272,973
流動負債合計	60,721,894	67,937,272
固定負債		
社債	3,942,000	3,108,000
長期借入金	※2 18,461,875	※2 19,369,972
退職給付引当金	1,703,372	1,885,231
繰延税金負債	916,381	234,051
資産除去債務	65,224	167,434
その他	976,290	2,031,370
固定負債合計	26,065,145	26,796,059
負債合計	86,787,039	94,733,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	12,819,619	18,649,996
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	28,522,132	34,352,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160,064	383,887
為替換算調整勘定	△12,649	2,256
その他の包括利益累計額合計	1,147,415	386,144
少数株主持分	365,829	517,658
純資産合計	30,035,378	35,256,311
負債純資産合計	116,822,417	129,989,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	162,432,870	188,839,672
売上原価	※1, ※3 139,262,099	※1, ※2, ※3 161,759,017
売上総利益	23,170,771	27,080,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	901,154	984,959
給料及び手当	4,339,971	4,680,612
賞与	739,849	824,294
退職給付費用	224,765	286,565
賞与引当金繰入額	542,223	634,979
貸倒引当金繰入額	52,639	36,217
その他	8,513,700	9,500,112
販売費及び一般管理費合計	※3 15,314,303	※3 16,947,740
営業利益	7,856,468	10,132,914
営業外収益		
受取利息	536,857	368,273
金利スワップ評価益	22,724	10,284
負ののれん償却額	659,117	659,117
持分法による投資利益	24,393	22,272
貸倒引当金戻入額	77,459	67,093
その他	323,472	524,898
営業外収益合計	1,644,025	1,651,940
営業外費用		
支払利息	438,875	390,247
その他	211,206	142,695
営業外費用合計	650,081	532,942
経常利益	8,850,412	11,251,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,586	※4 14,766
投資有価証券売却益	455	—
撤去費用戻入益	—	※8 75,600
退職給付制度改定益	50,981	73,587
貸倒引当金戻入額	269,333	—
負ののれん発生益	31,622	—
受取和解金	28,000	—
その他	3,129	—
特別利益合計	389,108	163,953
特別損失		
固定資産売却損	※5 21,133	※5 27,273
固定資産除却損	※6 169,060	※6 103,356
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	56,146	2,639
減損損失	※7 92,323	※7 33,522
製品改修損失	—	※9 132,354
事業構造改善費用	99,945	※10 16,288
のれん償却額	582,173	—
災害による損失	57,716	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,383	—
その他	176	—
特別損失合計	1,100,059	315,437
税金等調整前当期純利益	8,139,460	11,100,428
法人税、住民税及び事業税	2,474,875	3,330,581
法人税等調整額	△400,728	571,619
法人税等合計	2,074,147	3,902,201
少数株主損益調整前当期純利益	6,065,313	7,198,227
少数株主利益	134,116	171,406
当期純利益	5,931,197	7,026,821

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,065,313	7,198,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,432	△776,177
為替換算調整勘定	△11,740	8,273
その他の包括利益合計	369,692	※1 △767,903
包括利益	6,435,005	6,430,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,307,928	6,265,549
少数株主に係る包括利益	127,077	164,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,667,081	5,667,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
当期首残高	10,036,491	10,036,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,036,491	10,036,491
利益剰余金		
当期首残高	7,764,206	12,819,619
当期変動額		
剰余金の配当	△887,019	△1,196,444
当期純利益	5,931,197	7,026,821
連結範囲の変動	11,235	—
当期変動額合計	5,055,413	5,830,376
当期末残高	12,819,619	18,649,996
自己株式		
当期首残高	△1,059	△1,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,059	△1,059
株主資本合計		
当期首残高	23,466,719	28,522,132
当期変動額		
剰余金の配当	△887,019	△1,196,444
当期純利益	5,931,197	7,026,821
連結範囲の変動	11,235	—
当期変動額合計	5,055,413	5,830,376
当期末残高	28,522,132	34,352,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	778,628	1,160,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381,435	△776,177
当期変動額合計	381,435	△776,177
当期末残高	1,160,064	383,887
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,944	△12,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,704	14,905
当期変動額合計	△4,704	14,905
当期末残高	△12,649	2,256
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	770,683	1,147,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,731	△761,271
当期変動額合計	376,731	△761,271
当期末残高	1,147,415	386,144
少数株主持分		
当期首残高	272,570	365,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,259	151,828
当期変動額合計	93,259	151,828
当期末残高	365,829	517,658
純資産合計		
当期首残高	24,509,973	30,035,378
当期変動額		
剰余金の配当	△887,019	△1,196,444
当期純利益	5,931,197	7,026,821
連結範囲の変動	11,235	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	469,990	△609,443
当期変動額合計	5,525,404	5,220,933
当期末残高	30,035,378	35,256,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,139,460	11,100,428
減価償却費	1,606,706	1,623,329
減損損失	92,323	33,522
のれん償却額	1,368,733	964,220
負ののれん償却額	△659,117	△659,117
負ののれん発生益	△31,622	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,383	—
事業構造改善費用	99,945	16,288
災害損失	57,716	—
持分法による投資損益 (△は益)	△24,393	△22,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,560	102,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295,035	△67,676
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	253,450	5,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	15,547	12,507
有形固定資産除却損	168,660	102,177
無形固定資産除却損	—	1,178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△455	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,146	2,639
受取利息及び受取配当金	△573,701	△402,437
支払利息	438,875	390,247
売上債権の増減額 (△は増加)	12,605,177	△8,820,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	615,502	△1,184,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,613,235	6,952,969
その他	△1,654,877	851,312
小計	20,614,752	11,002,541
利息及び配当金の受取額	576,532	395,411
利息の支払額	△442,348	△389,076
法人税等の支払額	△3,930,771	△2,180,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,818,165	8,827,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,039,404	△1,293,038
定期預金の払戻による収入	1,117,480	1,375,690
有形固定資産の取得による支出	△744,895	△3,589,755
有形固定資産の売却による収入	70,509	97,669
無形固定資産の取得による支出	△148,710	△111,217
有形固定資産の除却による支出	△7,580	△34,887
短期貸付けによる支出	△966,022	△1,130,000
短期貸付金の回収による収入	962,991	988,703
長期貸付けによる支出	△430,000	△364,975
長期貸付金の回収による収入	1,577,664	783,820
投資有価証券の取得による支出	△5,492	△526,126
投資有価証券の売却による収入	5,740	5,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△982,006	※ ² △3,999,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,112	—
子会社株式の取得による支出	△14,434	△1,260,344
その他	2,070	69,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,976	△8,988,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,956,900	△1,339,700
長期借入れによる収入	4,829,487	6,720,000
長期借入金の返済による支出	△5,065,823	△9,588,467
社債の発行による収入	1,277,795	294,273
社債の償還による支出	△1,118,000	△1,937,000
配当金の支払額	△887,019	△1,196,444
少数株主への配当金の支払額	△4,087	△3,226
リース債務の返済による支出	△174,217	△163,378
割賦債務の返済による支出	△4,842	△1,694
その他	△2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,105,607	△7,215,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,000	△2,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,155,580	△7,379,142
現金及び現金同等物の期首残高	10,485,987	21,750,246
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,678	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 21,750,246	※ ¹ 14,371,104

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……37社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社である酒井医療(株)は、同じく連結子会社であったグループエンジニアリング(株)を吸収合併しております。

連結子会社である(株)札幌メディカルコーポレーションは、同じく連結子会社であった(株)エスエムシー、(株)メディカルトラストを吸収合併しております。

(株)メディファーマについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

アントケアホールディングス(株)とその子会社(株)メディスココーポレーション、(株)ケア・リンク、(株)ケアフレンド及びシーズライフケア(株)については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であるグリーンライフ(株)は、連結子会社となったアントケアホールディングス(株)を吸収合併しております。

連結子会社であるアイネット・システムズ(株)は、同じく連結子会社であったメディカルサプライネットワーク(株)及び(株)ジェイ・アイエスアイを吸収合併しております。

連結子会社であったクオンシステム(株)(第二クオンシステム(株)に社名変更)及び(株)プロテックは共に特別清算の手続き中であり、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、クオンシステム(株)を新設したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であるメディカルツーリズム北海道(株)は、当連結会計年度においてメディカルツーリズム・ジャパン(株)に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の数……3社

非連結子会社の名称

(株)大山メディカルプロデュース、第二クオンシステム(株)、(株)プロテック

連結の範囲から除いた理由

(株)大山メディカルプロデュースは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

第二クオンシステム(株)及び(株)プロテックについては、当連結会計年度において特別清算の手続き中であり、重要性が乏しくなったためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用関連会社の数……2社

持分法適用関連会社の名称

(株)エフエスナゴヤ、(株)メディカルサービス

(株)メディカルサービスについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)大山メディカルプロデュース、(株)LCS、第二クオンシステム(株)、(株)プロテック

持分法を適用しない理由

(株)大山メディカルプロデュース及び(株)LCSは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

第二クオンシステム(株)及び(株)プロテックについては、当連結会計年度において特別清算の手続き中であり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

新たに連結子会社となった(株)メディスコーポレーション、(株)ケア・リンク、(株)ケアフレンド及びシーズライフケア(株)の決算日はそれぞれ4月30日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。

また、従来より連結子会社である(株)仙台調剤は、東日本大震災により、平成23年2月末日で実施した仮決算以降の13ヶ月決算数値を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 医療用機器商品

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

注作品…個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品…移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

d 未成工事支出金

個別法による原価法

e その他

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 社用資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～39年
---------	--------

その他	3年～15年
-----	--------

リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

b 賃貸資産

リース資産(貸手)

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。

その他の賃貸資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産	4年～50年
------	--------

② 無形固定資産

a 商標権

定額法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c リース資産(借手)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上しております。

過去勤務債務の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

確定給付型の制度として適格年金制度を採用していた当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を併用した制度に移行しております。

これに伴い、退職給付制度改定益73,587千円を特別利益に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 延払売上に係る処理

延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

2. ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。

④ 有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	66,668千円	484,153千円

※2 担保資産及び担保付債務

借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は以下のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	22,400千円	22,400千円
建物及び構築物	3,783,002千円	3,496,217千円
土地	2,735,957千円	2,812,331千円
賃貸不動産	8,079,386千円	7,873,809千円
投資有価証券	－千円	3,500千円
計	14,620,746千円	14,208,258千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	124,469千円	97,488千円
1年内返済予定の長期借入金	1,050,829千円	1,043,849千円
長期借入金	7,848,960千円	6,816,583千円
計	9,024,259千円	7,957,922千円

上記の投資有価証券は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保であります。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	521,648千円
支払手形	－千円	2,114,682千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	54,600千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	191,256千円	－千円

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	4,609,313千円	9,835,815千円
負ののれん	3,522,135千円	2,863,018千円
差引額	1,087,177千円	6,972,796千円

6 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	13,040,000千円	14,830,000千円
借入実行残高	2,410,000千円	1,615,000千円
差引額	10,630,000千円	13,215,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	219,421千円	204,048千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－千円	22,768千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	567,737千円	395,968千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	710千円	－千円
機械装置及び運搬具	261千円	43千円
工具、器具及び備品	71千円	282千円
土地	2,343千円	6,074千円
貸与資産	2,200千円	8,365千円
計	5,586千円	14,766千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,417千円	－千円
機械装置及び運搬具	34千円	－千円
工具、器具及び備品	39千円	－千円
土地	10,642千円	27,273千円
計	21,133千円	27,273千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	16,534千円	72,157千円
機械装置及び運搬具	374千円	49千円
工具、器具及び備品	26,655千円	29,799千円
貸与資産	96千円	－千円
有形固定資産(その他)	－千円	172千円
無形固定資産(その他)	399千円	1,178千円
撤去費用	125,000千円	－千円
計	169,060千円	103,356千円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(経緯)

事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
事業資産	建物、 リース資産等	滋賀県草津市	92,323

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(経緯)

事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
事業資産	建物、 構築物等	秋田県北秋田市	33,522

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※8 撤去費用戻入益は、固定資産の撤去費用について、工法の見直しに伴い発生した差額であります。

※9 製品改修損失は、医療用照明器具の一部製品に不具合が発生したため、改修対応することによるものであります。

※10 事業構造改善費用は、主に手術用照明灯の製造及び販売事業における再編に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,376,003千円
組替調整額	2,641千円
	<hr/>
税効果調整前	△1,373,361千円
税効果額	597,184千円
	<hr/>
その他有価証券評価差額金	△776,177千円

為替換算調整勘定

当期発生額	8,273千円
	<hr/>
その他の包括利益合計	△767,903千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	412,595	40,846,905	—	41,259,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 40,846,905株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28	2,772	—	2,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,772株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	887,019	2,150	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,196,444	29	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,259,500	—	—	41,259,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	—	—	2,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,196,444	29	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,443,984	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	22,767,751千円	15,268,264千円
有価証券	25,193千円	71,327千円
計	22,792,944千円	15,339,592千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,042,697千円	△968,487千円
現金及び現金同等物	21,750,246千円	14,371,104千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)メディファーマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	155,361千円
固定資産	79,675千円
のれん	38,973千円
流動負債	△176,087千円
固定負債	△17,323千円
(株)メディファーマの株式の取得価額	80,600千円
(株)メディファーマの現金及び現金同等物	60,251千円
差引：(株)メディファーマ株式取得による純支出	△20,348千円

株式の取得により新たにアントケアホールディングス(株)(平成24年3月にグリーンライフ(株)に吸収合併)とその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,115,120千円
固定資産	4,031,915千円
のれん	5,061,985千円
流動負債	△4,452,523千円
固定負債	△2,447,304千円
少数株主持分	△232,066千円
アントケアホールディングス(株)の株式の取得価額	5,077,127千円
アントケアホールディングス(株)の現金及び現金同等物	1,097,489千円
差引：アントケアホールディングス(株)株式取得による純支出	△3,979,638千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックシステム事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックシステム事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。

「ヘルスケア事業」は、介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	58,291,864	82,676,339	7,687,899	12,638,854	161,294,959	1,137,911	162,432,870	—	162,432,870
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	933,529	173,322	7,389	483	1,114,724	10,877	1,125,602	△1,125,602	—
計	59,225,393	82,849,662	7,695,289	12,639,338	162,409,683	1,148,788	163,558,472	△1,125,602	162,432,870
セグメント利益	4,850,844	1,455,219	953,004	1,366,586	8,625,655	121,798	8,747,453	△890,985	7,856,468
セグメント資産	46,796,849	34,161,066	8,852,992	9,286,626	99,097,534	941,166	100,038,700	16,783,716	116,822,417
その他の項目									
減価償却費	926,361	208,163	288,564	117,143	1,540,231	19,340	1,559,572	47,134	1,606,706
のれんの償却額	692,342	253,456	42,113	380,821	1,368,733	—	1,368,733	—	1,368,733
負ののれんの 償却額	651,206	1,002	6,908	—	659,117	—	659,117	—	659,117
減損損失	—	—	—	92,323	92,323	—	92,323	—	92,323
持分法適用会社 への投資額	35,300	—	—	—	35,300	—	35,300	—	35,300
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	736,156	169,491	17,918	200,859	1,124,425	19,013	1,143,438	40,684	1,184,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△890,985千円には、セグメント間取引消去85,901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△977,286千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,783,716千円には、セグメント間取引消去△2,773,962千円、負ののれんの相殺額△3,522,135千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,105,684千円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,684千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	66,934,678	92,583,185	12,937,962	15,201,624	187,657,451	1,182,221	188,839,672	—	188,839,672
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,145,695	325,212	3,642	456	1,475,007	9,468	1,484,476	△1,484,476	—
計	68,080,374	92,908,398	12,941,605	15,202,080	189,132,458	1,191,690	190,324,149	△1,484,476	188,839,672
セグメント利益	6,147,306	1,845,130	1,178,672	1,756,166	10,927,275	143,478	11,070,754	△937,839	10,132,914
セグメント資産	53,844,125	36,828,729	23,515,363	10,206,767	124,394,986	990,260	125,385,247	4,604,397	129,989,644
その他の項目									
減価償却費	894,610	180,157	334,524	152,987	1,562,280	21,566	1,583,847	39,482	1,623,329
のれんの償却額	33,037	309,800	234,715	386,667	964,220	—	964,220	—	964,220
負ののれんの 償却額	651,206	1,002	6,908	—	659,117	—	659,117	—	659,117
減損損失	—	—	—	33,522	33,522	—	33,522	—	33,522
持分法適用会社 への投資額	452,784	—	—	—	452,784	—	452,784	—	452,784
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	683,812	603,686	2,246,098	215,914	3,749,512	13,718	3,763,230	51,163	3,814,394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△937,839千円には、セグメント間取引消去△4,331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△868,536千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,604,397千円には、セグメント間取引消去△4,700,751千円、負ののれんの相殺額△2,863,018千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,194,924千円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,163千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	—	2,209,607	218,450	2,181,255	4,609,313	—	—	4,609,313
(負ののれん)								
当期末残高	3,473,524	6,266	42,345	—	3,522,135	—	—	3,522,135

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	—	1,899,806	6,102,446	1,833,562	9,835,815	—	—	9,835,815
(負ののれん)								
当期末残高	2,822,317	5,263	35,437	—	2,863,018	—	—	2,863,018

(注) 1 のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上は相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「税効果会計」、「企業結合等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」及び「関連当事者」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略させていただきます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	719円14銭	842円01銭
1株当たり当期純利益金額	143円76銭	170円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,931,197	7,026,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,931,197	7,026,821
普通株式の期中平均株式数(株)	41,256,700	41,256,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,019個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権7,721個)

3 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,035,378	35,256,311
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	365,829	517,658
(うち少数株主持分)(千円)	(365,829)	(517,658)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,669,548	34,738,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,256,700	41,256,700

(重要な後発事象)

グループ再編について

(概要)

当社及びグリーンホスピタルサプライ株式会社（以下、「GHS」という。）、株式会社セントラルユニ（以下、「C&U」という。）は、平成24年4月9日開催の取締役会において、平成24年5月14日を効力発生日としてGHS、C&Uの一部子会社の管理運営業務を当社に承継する分割契約書を締結することにつき、下記の通り決議し、同日これを締結いたしました。

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の内容を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称	事業の内容
トータルパックシステム事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等
メディカルサプライ事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等
その他 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等

(2) 企業結合の法的形式

当社を承継会社、GHS及びC&Uを分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更なし

(4) 取引の内容を含む取引の概要

当社グループは平成21年10月1日より組織再編の第1段階として、持株会社体制へ移行いたしました。継続して当社グループについて事業セグメントの見直し及び、セグメント別の連結管理体制の構築を目指して組織の再編について検討してまいりました。

その結果、第2段階としてGHS及びC&Uの一部子会社の管理運営事業を当社に承継させる吸収分割をそれぞれ行うこととなりました。

今後、継続して組織再編を行うとともに、迅速な経営判断及び管理体制の強化、グループ会社の事業活動への集中を図ることで、市場に対する機動的な事業活動を展開してまいります。

グループ再編の概要としては、当社を吸収分割承継会社とし、GHS及びC&Uを吸収分割会社とする会社分割を行い、一部子会社の管理運営事業を当社に承継させるものであります。

2. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額

	承継会社 (平成24年3月31日現在)	分割会社 (平成24年3月31日現在)	分割会社 (平成24年3月31日現在)
(1) 名称	シップヘルスケア ホールディングス株式会社	グリーンホスピタル サプライ株式会社	株式会社セントラルユニ
(2) 資産の額	23,890,977千円	65,150,338千円	15,759,747千円
(3) 負債の額	3,199,849千円	44,523,376千円	5,329,845千円
(4) 純資産の額	20,691,127千円	20,626,961千円	10,429,901千円

3. 会社分割の日程

分割決議取締役会(両社) 平成24年4月9日

分割契約締結(両社) 平成24年4月9日

分割の効力発生予定日 平成24年5月14日

(注) 本会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易分割に該当し、また、分割会社であるGHS、C&Uにおいては会社法第784条第1項に規定する略式分割に該当するため、各社とも、株主総会の承認を受けることなく会社分割を行います。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。